

JBA

SERVICE MENU

会計ガバナンスの強化

GLOBAL GOVERNANCE
IN ACCOUNTING

深 刻な会計不正問題が相次いで発覚し、企業は会計ガバナンスの強化に注力することが求められています。しかし、海外進出やM&Aが当たり前となった今、グローバルに展開し、多くの子会社を抱える企業では、国や地域による会計制度の違いや海外子会社管理の問題、言語の壁など、対応すべき事案が多岐にわたり、うまく機能していない現実が見受けられます。

一方、AI や RPA の活用により経理機能は自動化が進み、従来多くの時間を割いていた会計処理業務は大幅に省力化されつつあります。つまり、これからの経理・財務部門には、より会計ガバナンスの強化を積極的に推し進め、経営に貢献することが期待されているのです。

この新しい役割を果たすためには、現状の改善ではなく抜本的な改革、つまり**デザイン思考**(※)に基づいた施策の実行が鍵となります。既存のルールや仕組みに囚われず、「何をしたいのか」「どうありたいのか」といった視点から、経理・財務部門のあり方を考え、その実現のために必要なソリューションを見つけ出すことが肝要です。

JBA が提供する会計ガバナンスの強化は、このデザイン思考に基づき、しっかりとあるべき姿を描いたのち、第三者の目線で現状を把握・評価し、そのギャップを埋めるために必要な施策をあらゆる角度から検討します。会計ルールの共通化、ガバナンスの効く組織体制の構築、適切な運用のための仕組み作りなど会計ガバナンスの強化を支える具体的なソリューションをクライアントに最適な形でご提供します。

※デザイン思考

デザイン思考とは、ニーズを理解した上で課題を設定し、その課題解決のために最適な施策を、これまでの延長線上ではなく、全く新しいアイデアから生みだす考えかたです。JBAではこのデザイン思考に基づき、クライアントの課題となっている事象を、あらゆる可能性を排除せず、多角的視点からとらえ、最も効果的なソリューションを見つけ出します。

● JBA の会計ガバナンスの強化【アプローチ例】

評価 | 会計ガバナンス全般の実効性評価サービス

■ 会計ガバナンス実効性評価の様々な視点

組織 取締役会 監査体制 システム プロセス ヒト

様々な角度から自社の会計ガバナンスの実効性を評価し、【現状】と【あるべき姿】のギャップから、課題点や解決方法を洗い出します。特に取締役会の実効性評価は、IRの観点からも会社の信頼性向上に直結する重要項目となります。

施策 | 会計ガバナンス強化のための具体化コンサルティング

■ 会計ガバナンスを強化する3つのアプローチ

見える化推進アプローチ

ノウハウ

Accounting & Tax

- ・IFRS (国際会計基準) 導入
- ・APPM (会計処理マニュアル) 作成
- ・決算期統一
- ・タックスプランニング (国際税務)

組織改革アプローチ

ヒト/組織

Human Resource & Organization

- ・グローバル人材
- ・CFO・コントローラーラインの確立
- ・FP&P 機能の組織化
- ・コーポレート機能組織化
- ・管理規程の整備

運用支援アプローチ

IT/プロセス

IT & Process

- ・グローバル会計システム統一
- ・グループプロセスオーナー
- ・シェアードサービス/アウトソーシングサービス
- ・グループコミュニケーションインフラ整備
- ・マネジメント連結システム
- ・内部統制

会計ガバナンスは、様々な要因が互いに影響し合って効果を発揮します。3つのアプローチをバランス良く、自社に必要な形で取り入れ、強化していくことが望めます。

調査 | 会計ガバナンス機能のモニタリングサービス

内部監査

内部統制の専門家による指導のもと適切な運用がなされているかをチェック、改善提案や再発防止策のアドバイスも行います。

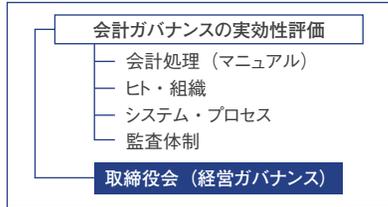
不正調査

万が一、不正が起こってしまった際に、第三者の立場から、客観的、かつ徹底的に事実の解明を遂行します。

● JBAの会計ガバナンスの強化【詳細】

評価 | 会計ガバナンス全般の実効性評価

会計ガバナンスの実効性を評価する際には、会計処理だけでなく、以下のような視点から総合的に評価する必要があります。



会計ガバナンスと取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価は、会社の信頼性の向上につながり、IR対策として非常に有効です。また会計ガバナンスの現状をより俯瞰的視点から見直す起点ともなります。

■ 取締役会の実効性評価項目

- ① 取締役会の構成
- ② 取締役会の運営方法
- ③ 指名報酬委員会の構成と役割
- ④ 社外取締役・監査役への支援体制
- ⑤ 社外取締役・監査役の実効性
- ⑥ 投資家、株主との関係性

施策 | 会計ガバナンス強化のための具体策

ノウハウ

■ 会計・税務の見える化推進アプローチ
会計・税務を一つのモノサシ、共通のルールで統一し、グループ全体の見える化を推進します。

- IFRS 導入
特に海外に多くの子会社を持つ企業にとっては、グループ間指標を統一することで、経営管理に役立ちます。
- APM 作成 (Accounting Policy & Procedure Manuals)
グループ会計処理及びプロセスを統一することで、子会社管理を容易にします。
- 決算期統一化
比較可能性の向上と情報タイムラグの減少により、経営層に対して、より正確な情報を適時に提供できる環境を整えます。
- タックスプランニング (国際税務)
タックスコンプライアンスを前提とした本社主導のタックスマネジメントを実現します。

ヒト/組織

■ 本社を中心とした組織改革アプローチ
役割と責任、果たすべき機能を明確にし、ガバナンスが効く組織体制を確立します。

- グローバル人材の提供
会計論理を理解し、グローバルに活躍できる人材を活用することで、子会社の理解と協力を促します。
- CFO- コントローラーラインの確立
子会社経理を CFO 直轄とすることで、役割と責任を明確にし、不正の兆候をいち早く察知できる体制を構築します。
- FP&A 機能の強化
管理会計機能を強化し、より経営に貢献できる経理・財務部門の新しい役割 (財務分析等) を強化します。
- コーポレート機能組織化
資金や税務の本社一括管理を推進します。
- 管理規程の整備
会計ガバナンスを確保するため、子会社管理規程の策定、適切な改善を行います。

会計ガバナンスの強化

IT/プロセス

■ 安定したガバナンス体制を築くための運用支援アプローチ
継続的、かつ効率的に強固なガバナンス体制を支えるためのシステムや仕組みを構築します。

- グローバル会計システムの統一
統一された会計システムを導入することで、本社の管理を容易にする見える化ツールとして機能します。
- グループプロセスオーナー
ルールだけでなく、その運用プロセスも統一することで、プロセスオーナーによるガバナンス強化を行います。
- シェアードサービス/アウトソーシングサービス
組織外の第三者を活用し、ルールの徹底を図ることでガバナンス強化につながります。けん制力の強化。
- グループコミュニケーションインフラ構築
子会社との連携を強化するための、コミュニケーションインフラを整備します。
- マネジメント連結システム
事業部門の役割と責任を明確にするなど、FP&A 機能 (管理会計) のサポートツールとして活用します。
- 内部統制構築
内部統制システムを構築し、会計ガバナンスの強化に寄与します。

調査 | 会計ガバナンス機能のモニタリング

内部監査支援サービス

最新の監査理論と数多くの事例を活かし、会社法・J-SOX、各種規制に対応した内部統制の専門家が実践的で付加価値あるサービスを提供します。不正発生後の再発防止策にも対応します。

- ① 計画立案
- ② 監査対象項目の選定
- ③ インタビュー
- ④ 資料閲覧
- ⑤ 監査報告書作成
- ⑥ フォローアップ活動

不正調査サービス

不正防止は経営上の重大な課題であり、会計ガバナンスを強化することで、その発生を防ぐことが求められています。しかしながら、万が一不正の兆候がある、もしくは実際に発生してしまった場合には、社内での調査は様々なしらみなどにより困難な場合があります。そのような場合、第三者機関として、専門家を派遣し、事実の解明を徹底的に行います。



会計ガバナンスの強化

GLOBAL GOVERNANCE
IN ACCOUNTING